

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	373 私立保育所補助金	会計	01	一般会計
基本	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	款	03	民生費
施策		目	02	児童福祉費
2	保育所・幼稚園等における保育・教育の実施	細目	102	私立保育所等補助金
		細々目	01	私立保育所等補助金
基本計画該当頁		77		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード	130700	評価者	澤田洋子
	名称	こども家庭課	氏名	連絡先
				22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
0歳から小学校就学前までの乳幼児を持つ家族 (※対象件数)	保護者の就労状況に応じた時間延長等を行なうことにより、仕事と子育ての両立を図ることができる。
根拠法令・要綱等 次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、支所関係等補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	社会事業協会へ委託①一時保育促進事業 ②障害児保育対策事業 ③休日保育事業 ④延長保育促進事業 ⑤地域子育て支援センター事業(子育て家庭等に対する育児不安に係る相談業務や親子教室の開催を通じて地域全体の子育てを推進した) ⑥次世代育成支援特別保育(低年齢児)推進事業(保育士の勤務条件の適正化を図り、もって乳幼児保育の更なる促進を図った) ⑦家庭支援推進保育・家庭支援推進保育士基準改善事業(家庭環境に対する配慮等、保育を行なう上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し保育士の加配置を行ない保育の充実を図った)
状況変化等	日常の通常保育に加え延長保育や休日保育等の特別保育事業は、保護者の就労状況に応じた時間延長等を行なうことにより、仕事と子育ての両立を図ることができる。また、国においても保護者の就労機会の保障の為、子育て支援の一環として特別保育事業の充実に努めている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
一時保育実施対象施設数	箇所	目標 3 実績 4	目標 7 実績 4	4	4
延長保育事業対象施設数	箇所	目標 5 実績 6	目標 6 実績 6	6	6
休日保育事業対象施設数(障害児保育対象施設数)	箇所	目標 1(2) 実績 1(2)	目標 1(2) 実績 1(3)	1(2)	1(2)

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
延べ利用児数	各事業を利用した延べ人員(延長保育)	人	目標 9,500 実績 11,427	目標 9,500 実績 9,962	10,000	10,000
延べ利用児数	各事業を利用した延べ人員(一時・休日・障害・低年齢児保育)	人	目標 3,000 実績 5,712	目標 3,000 実績 4,817	5,000	5,000

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「次世代育成支援対策推進法」において、保育サービス等の充実について市として必要な施策をたてることとなっているとともに、家庭における就労状況の変化により、柔軟な保育体制が求められる。延長保育や一時並びに休日保育に対するニーズは増加傾向にあるなか、これらの特別保育の推進は今後一層重要なものとなることが予想される。また、通常保育においても入所児が低年齢化の傾向があり、安全安心な保育体制の確立が求められている。
有効性	4	家庭における就労状況の変化により、柔軟な保育体制が求められる中、延長保育や一時並びに休日保育に対するニーズに応え、次代の社会を担う子どもを仕事と両立(ワークライフバランス)させ安心して育てることができる環境を整備することができる。
達成度	3	保育所の受入可能数や年度ごとの保護者の利用意向等があり若干の利用数の増減があるもの、目標は達成できた。
効率性	4	保育のニーズはそれぞれ家庭の状況により多様であり、それに対する画一的なサービスの提供では一概には対応できないが、でき得る限り保護者ニーズに応じた対応を行なって参りたい。なお補助金については国県の補助基準額を基本として補助を行っており、補助事業の性格上基準を下回った運営はできないものである。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	保護者の就労状況の変化に伴い、延長・一時保育等の特別保育は重要な保育サービスとなっている。このため、利用者数やニーズ等を見極め適切なサービスの提供を行っていく。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	工事	私立保育所補助金		65,267	私立保育所補助金		61,154	私立保育所補助金		67,525	私立保育所補助金		292,525	私立保育所補助金		65,025	私立保育所補助金		65,025
			事業費計(A)	Σ	65,267	事業費計(A)	Σ	61,154	事業費計(A)	Σ	67,525	事業費計(A)	Σ	292,525	事業費計(A)	Σ	65,025	事業費計(A)	Σ
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440
フルコスト(A)+(B)				66,707			62,594			68,965			293,965			66,465			66,465

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	65,267	61,154	67,525	292,525	65,025	65,025
国庫支出金	13,900	13,900	13,900	13,900	13,900	13,900
県支出金	14,379	10,556	11,806	124,306	10,556	10,556
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	36,988	36,698	41,819	154,319	40,569	40,569
計	65,267	61,154	67,525	292,525	65,025	65,025
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか	国:次世代育成支援対策交付金(ソフト) 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか